

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第8期) 至 平成28年3月31日

株式会社フォレストホールディングス

(E21219)

第8期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォレストホールディングス

目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第8期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477)5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 大下 真人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高（百万円）	414,842	414,238	428,268	417,017	462,920
経常利益（百万円）	7,828	5,554	5,708	4,417	7,314
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,301	2,777	3,041	2,117	4,038
包括利益（百万円）	5,855	6,263	2,469	9,996	2,193
純資産額（百万円）	88,349	94,070	94,713	105,023	104,086
総資産額（百万円）	216,466	223,538	229,952	239,588	241,760
1株当たり純資産額（円）	2,257.75	2,406.65	2,504.64	2,786.34	2,920.96
1株当たり当期純利益（円）	118.60	76.61	85.31	60.22	116.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	37.8	39.0	38.3	40.9	41.6
自己資本利益率（%）	5.41	3.29	3.47	2.28	4.07
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,378	3,213	1,392	5,944	△2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,052	△2,874	△1,982	△3,840	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,114	△1,268	△2,300	△1,296	△3,710
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	35,710	34,781	31,890	32,729	24,009
従業員数（人）	2,322	2,318	2,304	2,258	2,244
（外、平均臨時雇用者数）	(1,332)	(1,299)	(1,263)	(1,414)	(1,414)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高（百万円）	1,665	1,835	1,896	1,645	1,461
経常利益（百万円）	539	469	689	664	652
当期純利益（百万円）	510	473	651	522	633
資本金（百万円）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数（株）	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額（百万円）	58,120	58,137	57,294	57,433	56,926
総資産額（百万円）	67,202	67,661	67,646	67,982	66,357
1株当たり純資産額（円）	1,602.90	1,603.61	1,629.63	1,633.94	1,651.90
1株当たり配当額（円）	14.00	13.00	14.00	13.00	16.00
（うち1株当たり中間配当額）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
1株当たり当期純利益（円）	14.08	13.05	18.27	14.86	18.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	86.5	85.9	84.7	84.5	85.8
自己資本利益率（％）	0.88	0.81	1.13	0.91	1.11
株価収益率（倍）	－	－	－	－	－
配当性向（％）	99.45	99.65	76.62	87.46	87.82
従業員数（人）	87	88	88	67	38
（外、平均臨時雇用者数）	(6)	(12)	(8)	(9)	(3)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第4期の1株当たり配当額には、売上高4,000億円達成と業績を勘案した特別配当2円を含んでおりません。
4. 第5期の1株当たり配当額には、連結子会社の合併による特別配当1円を含んでおります。
5. 第6期の1株当たり配当額には、創業135年と業績を勘案した特別配当2円を含んでおります。
6. 第8期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

明治12年7月 大石薬舗開業
大正8年7月 吉村薬局開業
大正8年7月 梁井一心堂開業
大正12年2月 吉松一心堂開業
昭和5年1月 合名会社吉村益次商店に改組
昭和13年12月 梁井一心堂、合資会社梁井一心堂に改組
昭和15年11月 合名会社小倉薬局開業
昭和22年3月 合名会社小倉薬局、(株)小倉薬局に改組
昭和23年5月 (株)吉村益次商店に改組
昭和23年7月 合資会社梁井一心堂、(株)梁井一心堂に改組
昭和24年9月 吉松一心堂、(株)吉松一心堂に改組
昭和28年2月 (株)小倉薬局、小倉薬品(株)に商号変更
昭和31年5月 大分医療器(株)設立
昭和31年12月 吉村薬品(株)に商号変更
昭和33年8月 宮崎吉村薬品(株)設立
昭和39年4月 (株)吉松一心堂、ヨシマツ薬品(株)に商号変更
昭和42年7月 (株)ダイヤ設立
昭和46年11月 小倉薬品(株)、コーエー小倉薬品(株)に商号変更
昭和47年4月 ヨシムラ産業(株)設立
昭和47年7月 大分医療器(株)、ヨシムラ医療器(株)に商号変更
昭和48年4月 (株)梁井一心堂、ヤナイ薬品(株)に商号変更
昭和49年3月 (株)九州エムイーエス設立
昭和49年8月 ヨシムラ産業(株)、(株)サン・ダイコーに商号変更
昭和52年5月 コーヤクアビリティーズ(株)開業
昭和53年1月 コーエー小倉薬品(株)、コーヤク(株)に商号変更
昭和53年9月 (株)西日本特殊臨床検査センター設立
昭和54年3月 (株)九州エムイーエス、(株)バイオメディカル九州および(株)長崎医療器と合併し、(株)ユニファに商号変更
昭和55年4月 ヨシムラ医療器(株)、(株)サン・メックに商号変更
昭和56年7月 コーヤクアビリティーズ(株)、コーヤク・メディカル・アビリティーズ(株)に商号変更
昭和57年10月 キョーエイサービス(株)設立
昭和61年1月 コーヤク・メディカル・アビリティーズ(株)、コマック(株)に商号変更
平成元年4月 吉村薬品(株)、宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)の薬専事業部に関する営業を(株)ダイヤに譲渡し、(株)創健に商号変更
平成2年5月 キョーエイサービス(株)、キョーエイ・システム(株)に商号変更
平成4年4月 吉村薬品(株)と宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)が合併し、(株)ダイコーに商号変更
平成4年5月 (株)ダイコーおよびコマック(株)の臨床検査受託に関する営業を(株)西日本特殊臨床検査センターに譲渡し、(株)リンテックに商号変更
平成5年10月 (株)ダイコー、山口薬品(株)と合併
平成6年5月 コーヤク(株)、キョーエイ薬品(株)に商号変更
平成10年4月 (株)ダイコーとキョーエイ薬品(株)、コマック(株)および(株)サン・メックが合併し、(株)アステムに商号変更
平成10年4月 キョーエイ薬品(株)ヘルスケア事業部および藤村薬品(株)薬専事業部に関する営業を(株)創健に譲渡し、(株)アステムヘルスケアに商号変更
平成17年4月 キョーエイ・システム(株)と(株)ダイコーサービスが合併し、(株)アステムサービスに商号変更
平成17年12月 藤村薬品(株)の株式取得
平成19年6月 藤村薬品(株)(現 連結子会社)の株式追加取得
平成20年1月 (株)アステムヘルスケア、(株)よんやく薬粧事業を譲り受け、(株)リードヘルスケアに商号変更
平成20年10月 (株)アステムが株式移転により完全親会社である当社(株)フォレストホールディングス)設立
平成21年4月 会社分割により(株)アステムから子会社の管理業務および不動産賃貸業務の一部を承継
平成21年10月 株式交換により(株)サン・ダイコーおよび(株)リンテックならびに(株)ユニファを完全子会社化
平成23年4月 (株)リンテックとの株式交換により(株)九州オープンラボラトリーズ(現 持分法適用会社)の株式取得
平成25年4月 (株)アステム、(株)ユニファと合併
平成25年6月 (株)キョーハイ、(株)フォレックスに商号変更
平成25年6月 現物分配により(株)アステムの完全子会社である(株)アステムサービス、(株)フォレックス、(株)メディクリーン、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミンの株式取得
平成26年6月 現物分配により(株)F I Tの所有する(株)ダイコー沖縄の株式取得
平成26年6月 (株)アステムサービス、(株)フォレストサービスに商号変更
平成27年7月 追加取得により(株)ダイコー沖縄を完全子会社化
平成27年11月 (株)フォレックスを清算

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱フォレストホールディングス）、子会社23社及び関連会社11社（うち持分法適用関連会社1社）により構成されており、医薬品・医療機器等の卸販売を主たる業務、その他事業を付帯業務としております。

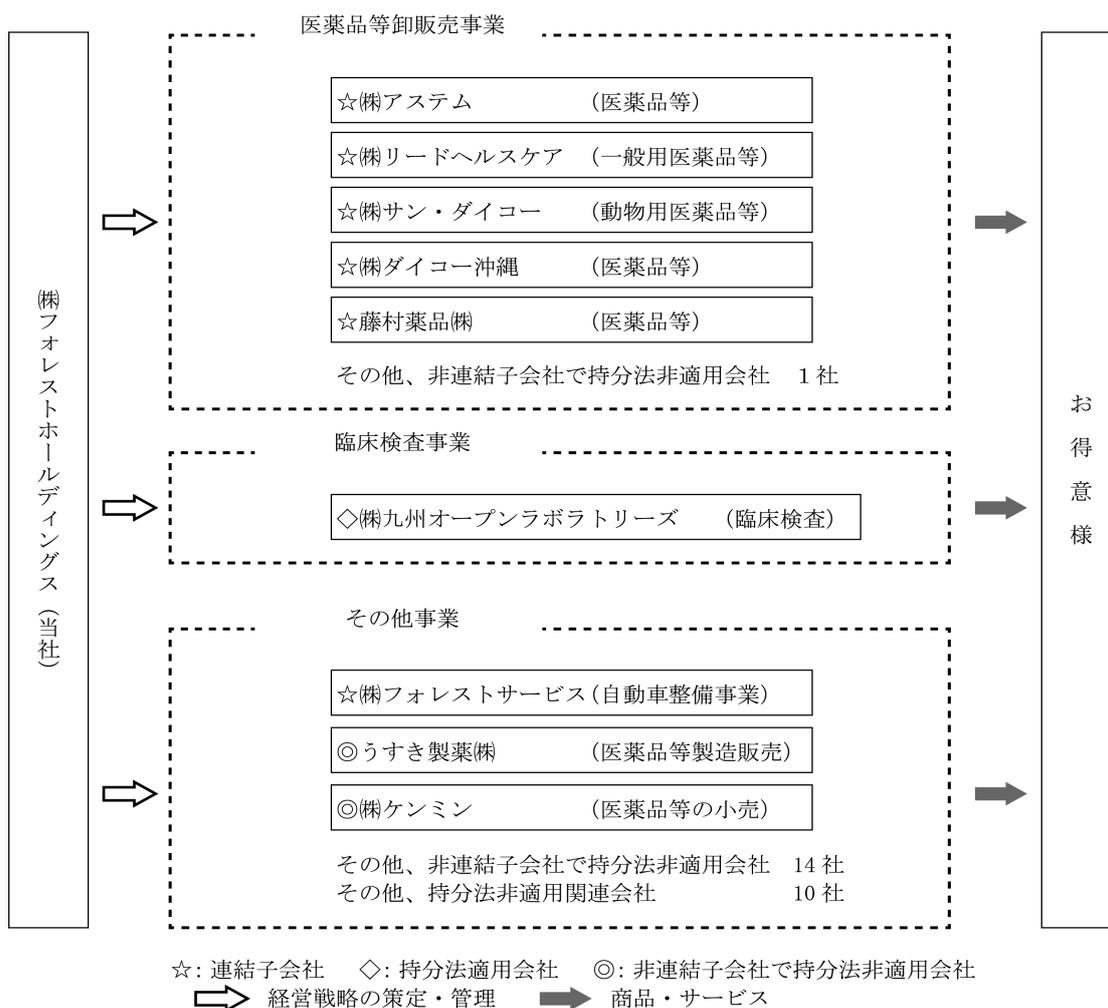
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 医薬品等卸販売事業……主要な商品は医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等であります。
医療用医薬品……子会社㈱アステム他子会社2社が卸販売しております。
一般用医薬品……子会社㈱リードヘルスケアが卸販売しております。
動物用医薬品……子会社㈱サン・ダイコーが卸販売しております。
医療機器等 ……子会社㈱アステム他子会社1社が卸販売しております。
- (2) 臨床検査事業……持分法適用関連会社㈱九州オープンラボトリーズにて行っております。
- (3) その他事業 ……子会社㈱フォレストサービスのほか、子会社16社、関連会社10社で行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービス

2. 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)F I T、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディック、(株)つえエーピー、(株)エフズクリエイト、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシア

3. 関連会社で持分法適用会社

(株)九州オープンラボラトリーズ

4. 関連会社で持分法非適用会社

(株)NPC、(株)松尾薬局、(株)メディック、吉村不動産(株)、(株)コア・クリエイトシステム、(株)創健、ケアネットイノベーション投資事業組合、(株)グリーン環境マテリアル、(株)グッドサイクルシステム、(株)大信薬局

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アステム (注) 1、3	大分県 大分市	3,355	医療用医薬品、医療 機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 5人
㈱リードヘルスケア (注) 1、2、4	北九州市 小倉南区	1,900	一般用医薬品等の卸 販売	53.7 (53.7)	業務受託 役員の兼任 3人
㈱サン・ダイコー	大分県 大分市	90	動物用医薬品、食品 関連等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 3人
㈱ダイコー沖縄 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 2人
藤村薬品㈱ (注) 1、2	長崎県 長崎市	480	医薬品等の卸販売	50.3 (50.3)	業務受託 役員の兼任 1人
㈱フォレストサービス	大分県 大分市	99	自動車整備業	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
(持分法適用関連会社) ㈱九州オープンラボラトリーズ	福岡市 博多区	50	臨床検査	34.0	業務委託 役員の兼任 2人

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱アステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	377,598百万円
	(2) 経常利益	5,341百万円
	(3) 当期純利益	3,131百万円
	(4) 純資産額	81,385百万円
	(5) 総資産額	199,111百万円

4. ㈱リードヘルスケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	54,360百万円
	(2) 経常利益	25百万円
	(3) 当期純利益	49百万円
	(4) 純資産額	947百万円
	(5) 総資産額	18,040百万円

5. 連結子会社でありました㈱フォレックスは、平成27年11月25日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
医薬品等卸販売事業	2,191 (1,406)
その他事業	53 (8)
合計	2,244 (1,414)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38 (3)	44.1	19.4	6,097,893

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の状況についても、セグメント情報の記載をしておりません。

4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が29名減少しておりますが、主として平成27年4月1日付で、人事総務部門を当社の連結子会社である(株)アステムに移管したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成28年3月31日現在における組合員数は70人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

また、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら年明けの急激な円高・株安に対し、金融史上初のマイナス金利の導入を行ったものの効果は疑問視されており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「ReBORN F」の初年度に臨み、各事業分野毎に将来に亘り確固たる基盤を築くための“再生”に取り組むとともに、グループ内の経営資源の見直し・再編や新たな事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

主な資本提携及び業務提携につきましては、医療用医薬品分野では、7月に株式会社アステム（本社 大分市）が子会社の株式会社ダイコー沖縄（本社 宜野湾市）を完全子会社化し、続いて3月には株式会社ダイコー沖縄が子会社の株式会社沖縄三和メディカル（本社 宜野湾市）を完全子会社化しました。これら沖縄エリアにおける医療用医薬品ならびに医療機器等事業を実質一本化することにより、お得意様サービスの向上と事業価値の向上に向けての体制づくりを終えることができました。医療機器等分野では、SPD事業の効率的な運用を目指して、12月に同事業の受託・支援を営む株式会社エーエヌディー（本社 福岡市）と資本・業務提携契約を締結しました。

また、事業領域の拡大につきましては、動物用医薬品及び食品等分野では、株式会社サン・ダイコー（本社 大分市）が5月に、鹿児島県鹿屋市にて魚の養殖を行う株式会社エフズクリエイト（本社 福岡市）を立ち上げました。

さらに、海外事業につきましては、インドネシア共和国ジャカルタ市駐在事務所にて事業の具現化を推し進めておりましたが、10月に養鰻事業を主業とした株式会社シンガサナ・ウナギ・インドネシア（本社 インドネシア共和国ジャカルタ市）を設立しました。

一方で、経営管理面におきましては、当社の人事機能を基幹会社アステムに移管し、前期に移管したシステム部等を合わせて統括する管理本部を新設しました。制度に関しましては、労働行政や経営環境の変化を見据え、さらに組織と人材の活性化を図るため人事諸制度の改定に着手しました。またグループ横断的に女性活躍推進プロジェクトを組織し、「女性がイキイキ働く会社」を目指して検討を開始しました。

また、コンプライアンスの面では、内部統制の運用を厳格化させつつ、社員への積極的な啓発活動として、各種研修の実施やコンプライアンス専用のeラーニングを作成し、全社員の履修を達成することができました。

この結果、特に医療用医薬品におきまして、新たに発売されたインターフェロンフリーのC型肝炎治療薬の急激な販売増加もあり、当連結会計年度の売上高は4,629億20百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益は382億11百万円（同13.3%増）と前期を上回りました。販売費及び一般管理費は329億99百万円（同4.6%増）となり、営業利益は52億12百万円（同141.4%増）、経常利益は73億14百万円（同65.6%増）となりました。税金等調整前当期純利益は67億39百万円（同65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億38百万円（同90.7%増）と前期を上回りました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により24億29百万円減少、投資活動により25億79百万円減少、財務活動により37億10百万円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87億19百万円減少し、240億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス24億29百万円（前年同期比83億73百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益67億39百万円、仕入債務の増加32億17百万円があったものの、売上債権の増加100億12百万円、たな卸資産の増加19億11百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス25億79百万円（同12億60百万円増）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出13億7百万円、投資有価証券の取得による支出13億91百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス37億10百万円（同24億13百万円減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出6億26百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出20億13百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	424,459	110.8
その他事業	249	79.5
合計	424,708	110.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	462,479	111.0
その他事業	440	90.7
合計	462,920	111.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、後発医薬品への置き換え率80%という指針に則り一層カテゴリーシフトが加速し、厳しい環境下に突入することが予測されています。製薬業界におきましても既にドラスティックな改革が顕在化してきております。

このような環境下、本年はグループ中期経営計画「R e B O R N F」の2年目、経営環境の激変を見据え、既存事業の改革・ブレイクスルーに取り組む一方で、将来志向に立ち、次代の糧となる事業も育てていかなければなりません。一人ひとりが当事者の意識をしっかりと持ち、これからも課題を正面から捉え、真摯に取り組んでまいります。

R e B O R N F

1. 仕事再生
 - ①ブレイクスルー、新時代の事業価値を創出
 - ②成果と効率の視点、ゼロベースで業務を刷新
2. 人財躍動
 - ①多様な人財を獲得・育成するダイバーシティの推進
 - ②コンパクトな組織、しなやかな人財
3. 強さ・正しさ・温かさ
 - ①織り成せ社風、縦糸はF S R、横糸は<不>の打開

Think local, Act global

医療用医薬品分野におきましては、前期に業績を押し上げたC型肝炎治療薬は今期以降下振れリスクとなることが予想されます。しかし、一方で有力な抗がん剤等の治療薬の上市が見込まれるため、営業員に対し疾患に特化した教育を強化し、医療連携のキーマンとして貢献できるよう育成してまいります。また、医薬・メディカルの両分野に幅広く精通し、医療制度や医薬経営の分野でも豊富な知識を兼ね備えた高い総合力を有した営業員を育成してまいります。

医療機器等分野におきましては、循環器系等専門性の高い分野を本部直轄組織として集約し、その知識・技術力を十分に発揮できる体制を整え、営業の第一線を強力にバックアップする体制を築いてまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、既存の事業を盤石なものとするために、志を同じくする同業他社との結びつきを強化していくとともに、養殖事業や食品製造事業を段階的に拡大し、次代の核となる事業に成長させるべく取り組んでまいります。また、輸出入事業につきましても、積極的に情報を入手し、良質で適正価格の原材料を選択し提供していくとともに、お客様様の優れた製品を海外諸国へ紹介する等、営業のフィールドを拡大し、深化させてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、引き続き自社企画・開発商品に注力し、収益構造の変革に取り組んでまいります。今後、注目すべき成長期待マーケットとなる健康増進・疾病予防等の分野では、永年培ってきたノウハウや商品知識を最大限に活用し、生活者の目線に立った商品を開発し提供してまいります。また、物流面では、物流業務を外部委託から段階的に自社運用へと移行させ、物流ノウハウの蓄積を行いながら、お客様様物流最適化の提案を行い、w i n - w i n の関係で双方のコスト削減にも注力してまいります。

一方で、経営管理面におきましては、関係会社の機能集約と組織のコンパクト化を目指し、グループ内の総務関連業務を担う株式会社フォレストサービス（本社 大分市）と株式会社ソニック（本社 大分市）を4月に合併させ、グループの総務関連業務を段階的に集中してまいります。また、薬局・薬店事業を営む株式会社ケンミン（本社 大分市）と人材派遣業を営む株式会社トリトン・メディック（本社 大分市）を6月に合併、経営資源の効率的な活用を図るとともに、調剤薬局と人材派遣業の融合による新たな事業機会の発掘にも着手してまいります。

厳しい経営環境が予測されてはおりますが、グループ事業の更なる発展と持続的な成長を目指して、既存事業の進化と事業領域の拡大に向けた投資にも積極的に取り組みながら不断の努力を積み重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競争激化のリスク

医療用医薬品については薬価基準として価格が公的に決められており、総医療費抑制の一環としてこの薬価が定期的に見直され、大半は切下げられております。これは、卸は勿論、取引先である病医院・調剤薬局の経営にも打撃となり、価格等での卸への要求も益々厳しくなっております。卸業界においては、全国的に規模のメリットを追求、事業基盤を拡大するため、事業戦略の一環として資本提携や企業買収を含む戦略的提携を模索する動きが活発化しております。総需要が伸び悩む中で、限られた需要をめぐって勝ち残りを賭けた企業間競争は日増しに激化し、売上総利益率の低下に歯止めがかからない状況にあります。当社グループは経営理念に則り、価格に偏重しない卸本来の機能競争に傾注してはおりますが、一方であらゆる競争に耐えることの出来る低コスト体質への備えを怠れば、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

医療機関及び調剤薬局、薬局・薬店、畜産・水産事業者等の得意先との間で取引契約書を締結し、請求書発行後概ね3ヶ月以内に回収できている先におきましては債権管理上の大きな問題は現在のところ生じておりません。しかし、当社グループは、健全経営推進の視点から債権管理に厳しく取り組み、貸倒懸念債権先に対しては個別に回収可能性を勘案し、債権額に対して一定の割合で引当金を計上し不測の事態に備えております。これら対象先には当社グループの出資先や融資先も含まれており、今後とも債権管理をより一層強化していく方針です。しかしながら、昨今の厳しい業界環境を反映し、新たに長期債権先に転じる得意先等もあり、予測不能な事態が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取扱商品に係るリスク

販売商品に関し、副作用、仕入先の倒産、その他予測不可能な事態の発生等により、商品の販売不能や回収が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用医薬品の価格については、薬価基準の影響を受けており、薬価基準の改訂の状況に応じて、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の商慣習に係るリスク

医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに商品を納入し、その後の交渉により価格が最終的に決定するという業界特有の商慣習の下に置かれております。価格交渉の進展状況によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) メーカーとの取引慣行に係るリスク

医薬品メーカーとの間において、仕入商品に係る歩戻金と販売奨励金については、その料率及び金額についてメーカーの政策や業績により左右される部分があるため、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに係るリスク

当社グループは営業システム、物流システム、経理システム等の各種コンピュータシステムに業務を依存しているため、これら各種システムにトラブルが発生すると、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に係るリスク

医薬品に係る事業については、薬事法その他関連法規の適用がなされます。その結果、営業拠点の開設、医薬品の販売、管理等に法的規制を受けることとなります。

(8) 個人情報漏洩に係るリスク

個人情報の保護に関しては、情報セキュリティ部会を設置し、個人情報保護管理のための責任者を定めました。そして、個人情報保護方針を策定し、社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、外部委託管理規程を制定、また、従業員に対しては機密保持に関する誓約書を提出させ、個人情報保護に関する教育と啓発を実施する等、安全管理措置の継続的な整備をしておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用を失墜させ、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害に係るリスク

当社グループは、大規模な自然災害により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

平成28年4月に発生した熊本地震により、連結子会社の株式会社アステム熊本営業部・熊本東支店、株式会社サン・ダイコー中九州支店、株式会社リードヘルスケア熊本営業所において建物の一部損壊や商品の落下等被害は生じましたが、全社挙げての復旧により事業活動には大きな支障はきたしておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態と、資産及び負債、純資産の主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、現金及び預金は86億21百万円減少したものの、受取手形及び売掛金は99億96百万円増加、商品及び製品は19億11百万円増加しました。

その結果、流動資産は1,664億98百万円となり、47億40百万円増加しました。

有形固定資産は、物流センター建設や機器更新への新規投資により13億95百万円増加しましたが、減価償却による減少20億8百万円等もあり、合計としては13億43百万円減少しました。投資有価証券は、新規購入による13億45百万円の増加があったものの、株価下落により含み益が19億45百万円減少する等し、合計としては5億74百万円減少しました。

その結果、固定資産は752億62百万円となり、25億67百万円減少しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金は24億78百万円増加し、未払法人税等は7億14百万円増加しました。

その結果、流動負債は1,283億62百万円となり、37億46百万円増加しました。

固定負債は、退職給付に係る負債は8億53百万円増加しましたが、株価下落による有価証券含み益増加の影響等で繰延税金負債が11億90百万円減少しました。

その結果、固定負債は93億11百万円となり、6億37百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、剰余金の配当により4億56百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により40億38百万円増加し、利益剰余金が35億81百万円増加しました。また、自己株式取得による6億26百万円減少と、子会社株式の追加取得により資本剰余金が17億8百万円増加した影響により、株主資本は46億62百万円増加しました。その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金が9億31百万円減少、退職給付に係る調整累計額が10億11百万円減少し、19億42百万円減少しました。

その結果、純資産は1,040億86百万円となり、9億36百万円減少し、純資産比率は43.1%と前連結会計年度末より0.7ポイント低下しました。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績と、前連結会計年度との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 売上

売上高は4,629億20百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は4,624億79百万円（同11.0%増）、その他事業では4億40百万円（同9.3%減）となりました。

(2) 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は382億11百万円（同13.3%増）となり、44億99百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、329億99百万円（同4.6%増）となり、14億46百万円増加しました。

その結果、営業利益は、52億12百万円（同141.4%増）となり、30億52百万円増加しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は21億81百万円（同4.4%減）となり、1億円減少しました。

営業外費用は79百万円（同232.8%増）となり、55百万円増加しました。

その結果、経常利益は73億14百万円（同65.6%増）、28億96百万円増加しました。

(4) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は1億20百万円（同186.3%増）となり、78百万円増加しました。

特別損失は6億95百万円（同80.6%増）となり、3億10百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は67億39百万円（同65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億38百万円（同90.7%増）となりました。

4. キャッシュフローの状況の分析

営業活動の結果、使用した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、24億29百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益67億39百万円、仕入債務の増加32億17百万円があったものの、売上債権の増加100億12百万円、たな卸資産の増加19億11百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、25億79百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出13億7百万円、投資有価証券の取得による支出13億91百万円があったこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は、37億10百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出6億26百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出20億13百万円があったこと等によるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ87億19百万円減少し、240億9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に13億95百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

医薬品等卸販売事業におきましては、その主なものとしましては、㈱アステムで、佐伯支店社屋新築2億36百万円、呉支店社屋新築2億32百万円、ホストコンピューターのオープン化3億22百万円の投資を実施しております。

その他事業については、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の設備の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
㈱フォレストホールディングス (福岡市博多区)	その他事業	事務所	9	-	1,447	4	-	178	1,635	38 (3)

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
(株)アステム 大分本社・ 大分営業部 (大分県大分市)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	762	10	1,487 (82)	46 (2)	45	88	2,394	277 (192)
同 福岡営業部 (福岡市博多区)	同上	同上	528	0	831	4	25	15	1,402	145 (135)
同 北九州営業部 (北九州市小倉南区)	同上	同上	152	1	842	22	39	20	1,056	213 (88)
同 筑後営業部 (福岡県久留米市)	同上	同上	231	0	494	8	15	9	750	88 (57)
同 宮崎営業部 (宮崎県宮崎市)	同上	同上	263 (0)	0	1,037 (45)	15 (1)	17	23 (0)	1,341	134 (77)
同 鹿児島営業部 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	554 (6)	26	949 (32)	10 (1)	17	8	1,556	148 (142)
同 熊本営業部 (熊本市中央区)	同上	同上	297	0	386	18	23	7	715	145 (103)
同 佐賀営業部 (佐賀県小城市)	同上	同上	130	0	389	9	16	6	542	94 (61)
同 広島営業部 (広島市安佐南区)	同上	同上	416	0	699	6	9	9	1,136	84 (82)
同 山口営業部 (山口県山口市)	同上	同上	78	0	125	4	8	17	231	115 (98)
同 九州L I Sセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,067	127	1,375	30	-	197	2,766	27 (5)
同 OWLセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,525	83	509	26	3	40	2,161	34 (8)
同 霧島L I Sセンター (鹿児島県隼人市)	同上	同上	2,016	350	-	-	3	189	2,560	3
同 福岡本社 (福岡市博多区)	同上	事務所	75	2	2,493	46	2	1,156	3,730	120 (26)
(株)リードヘルスケア (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	3 (0) <3>	0	0 (0) <741>	0 (0) <4>	72	40 <1>	117	93 (82)
(株)サン・ダイコー (大分県大分市)	同上	同上	1,053 <66>	26	1,451 <7>	39 <0>	69	83 <0>	2,684	222 (89)
(株)ダイコー沖縄 (沖縄県宜野湾市)	同上	同上	615 (32)	7	774	16	53	23 (0)	1,474	103 (82)
藤村薬品(株) (長崎県長崎市)	同上	同上	76	0	311	11	59	13	461	146 (78)
(株)フォレストサービス (大分県大分市)	その他事業	事務所	19 (0) <4>	1	46 (46)	0 (0)	13	5 <0>	86	15 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主として工具器具備品、電話加入権、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記中()は、連結会社以外への賃貸設備であり内数であります。
3. 上記の他、(株)フォレストホールディングス及び(株)アステムは連結会社以外から、東比恵ビジネスセンタービルを福岡本社事務所として年間96百万円(年間賃貸料)で賃借しております。
また、連結会社以外へ土地14億47百万円(4千㎡)を年間78百万円で貸与しております。
4. 上記中< >は、連結会社からの賃借設備であり外数であります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用従業員を外書きしております。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、後記のとおりであります。

子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
(株)アステム 本社	大分県 大分市	医薬品等卸販売事業	営業車両リース (リース)	587
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	112

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後 の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)アステム 中津支店	大分県 中津市	医薬品等 卸販売事業	中津支店 建物	250	46	自己資金	平成27年 11月	平成28年 8月	-
同上 長住フロン ト	福岡市 南区	同上	長住フロン ト 建物	100	-	自己資金	未定	平成28年 10月	-

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	除却予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)アステム 中津支店	大分県 中津市	医薬品等 卸販売事業	中津支店 建物	83	-	自己資金	平成27年 11月	平成28年 8月

(3) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。但し、その他のうちの建設仮勘定、及び投資予定金額の既支払額は消費税等を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	715,527	37,206,379	—	3,000	651	2,151

(注) 上記の増加は、(株)サン・ダイコー、(株)リントック及び(株)ユニファを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	—	64	—	4	1,071	1,144	—
所有株式数 （単元）	—	1,700	—	12,927	—	311	21,942	36,880	326,379
所有株式数の 割合（%）	—	4.60	—	35.05	—	0.84	59.49	100	—

（注） 自己株式2,745,158株は、「個人その他」に2,745単元及び「単元未満株式の状況」に158株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
フォレストホールディングス 従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,006	10.77
武田薬品工業(株)	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	979	2.63
(株)大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産(株)	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5-1	570	1.53
吉村 玲子	福岡県北九州市小倉北区	414	1.11
計	—	14,980	40.26

（注） 上記のほか、自己株式が2,745千株（7.38%）あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,745,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,135,000	34,135	—
単元未満株式	普通株式 326,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	34,135	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 158株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	2,745,000	—	2,745,000	7.38
計	—	2,745,000	—	2,745,000	7.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月20日～平成28年6月19日)	1,500,000	1,365,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	643,000	585,130,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	857,000	779,870,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.1	57.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	57.1	57.1

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,848	41,721,680
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,745,158	—	2,745,158	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては、業績の見通し、株式の社内流通価額との妥当性、配当性向、内部留保の状況等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき16円とさせていただきました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の充実など経営基盤強化のために活用していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月28日 取締役会決議	551	16

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長 (現任) 平成26年5月 (株)サン・ダイコー取締役会長 (現任)	下記(注) 4記載のとおり	979
取締役副社長 (代表取締役)	—	吉村 次生	昭和31年5月10日生	昭和58年4月 吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 平成10年4月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成17年4月 同社代表取締役副社長 (現任) 平成20年10月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 (現任)	下記(注) 4記載のとおり	409
常務取締役	—	阿部 澄夫	昭和27年2月13日生	昭和49年3月 吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 平成18年4月 同社執行役員総務部長 平成21年4月 同社取締役管理本部長 (現任) 平成22年4月 同社業務本部長 平成23年4月 当社常務執行役員業務ユニット統括 平成23年6月 当社取締役 平成28年4月 当社常務取締役 (現任)	下記(注) 4記載のとおり	14
取締役	—	川上 眞吾	昭和29年10月16日生	昭和48年3月 吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 平成20年4月 (株)リードヘルスケア代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 (現任) 平成25年4月 当社海外事業担当 平成25年4月 (株)サン・ダイコー代表取締役社長 (現任)	下記(注) 4記載のとおり	20
取締役	—	井上 明	昭和26年9月17日生	昭和59年2月 吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 平成21年1月 当社執行役員企画・人事担当 平成21年4月 当社常務執行役員統轄本部長 平成21年6月 当社取締役 (現任) 平成23年4月 当社専務取締役 平成28年4月 (株)フォレストサービス代表取締役社長 (現任)	下記(注) 4記載のとおり	12
取締役	—	北林 隆男	昭和33年10月10日生	昭和57年3月 吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 平成16年4月 同社人事部長 平成19年5月 当社執行役員経営企画部長 平成23年4月 (株)アステム執行役員業務本部長 兼 物流管理部長 平成24年6月 同社取締役 平成27年4月 同社執行役員管理本部管理ユニット統括 兼 人事総務部長 平成28年4月 同社取締役執行役員管理本部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	下記(注) 4記載のとおり	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 (株)鈴彦(現(株)バイタルネット)入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和58年4月 同社常務取締役 昭和62年10月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年6月 (株)アステム取締役 平成20年10月 当社取締役(現任) 平成28年4月 (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役会長(現任)	下記(注) 4記載のとおり	20
取締役	—	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 (株)一の眞鍋五郎薬局(現(株)ほくやく)入社 昭和46年10月 同社取締役 昭和48年10月 同社常務取締役 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役専務 昭和62年9月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成13年6月 (株)アステム取締役 平成19年6月 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長執行役員 平成20年10月 当社取締役(現任) 平成27年6月 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長(現任)	下記(注) 4記載のとおり	10
常勤監査役	—	志手 祐一	昭和30年2月12日生	平成2年1月 吉村薬品(株)(現(株)アステム)入社 平成21年1月 当社執行役員経営管理担当 平成21年4月 (株)アステム常勤監査役 平成21年4月 当社渉外担当 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社社長室長 平成26年4月 当社取締役(専務取締役付) 平成26年6月 当社監査役(現任)	下記(注) 6記載のとおり	12
常勤監査役	—	穂積 敏彦	昭和27年4月1日生	昭和49年3月 ヨシムラ医療機器(株)(現(株)アステム)入社 平成17年6月 同社取締役執行役員営業本部メディカル統轄 平成20年4月 同社取締役常務執行役員メディカル事業部長 平成23年4月 同社取締役専務執行役員メディカル営業本部長 平成24年4月 同社取締役専務執行役員メディカル社事業統轄 平成26年4月 同社取締役(副社長付) 平成26年6月 当社監査役(現任)	下記(注) 6記載のとおり	6
監査役	—	岩崎 哲朗	昭和25年2月16日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和53年4月 岩崎哲朗法律事務所(現弁護士法人アゴラ)開設 平成18年6月 (株)アステム監査役 平成20年10月 当社監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	5
監査役	—	濱田 健一	昭和23年10月23日生	昭和50年4月 名古屋国税局入局 平成19年7月 熊本国税局三重税務署長 平成20年7月 同署退職 平成21年6月 当社監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	1
計						1,492

- (注) 1. 取締役 鈴木 賢、眞鍋雅昭は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎哲朗、濱田健一は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長 吉村次生は、代表取締役社長 吉村恭彰の実弟であります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しております。経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社では、法律に基づく委員会等の設置はしておらず、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。また、監査役は3名以上とする旨定款に定めております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。2名は常勤監査役として常時執務しております。常勤監査役は取締役会に常時出席している他、社内及びグループの重要会議にも積極的に参加し、非常勤監査役も取締役会に常時出席しております。

取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会については、取締役総数8名のうち2名が社外取締役であるように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、適時適切なアドバイスを受けるとともに、経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役の任期は1年間であり、環境変化への対応と責任及び評価の明確化を図っております。

② 執行役員制度の導入

また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化をめざして執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化が図れ、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制となっております。

③ グループ経営の意思決定機能の強化

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略策定機能を強化するため、グループ会社の代表取締役を含めたグループ経営会議を定期的開催し、グループ経営に関する重要事項の検討、情報の共有化を図っております。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はフォレストグループ子会社に対して、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

子会社は、重要な事項については当社の承認を得ることとし、フォレストグループの連携体制を確立しております。主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、合同監査役会を開催しております。

監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

⑤ コンプライアンス体制の状況

当社では、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、段階的に実行に移しております。会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、内部監査部と内部統制部を設置しており、事業活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、事業の質的向上に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、社長を委員長とするフォレストグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の更なる整備と維持向上に努めております。

⑥ 内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を掲げ当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定・研修を実施しております。

⑦ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部が4名、内部統制部が2名、監査役会が4名で構成しております。

監査役と内部監査部および内部統制部は、監査計画、監査結果等について定期的に打合せを行い、お互いに情報交換を行うことで連携強化を図っております。会計監査人との連携に関しましては、監査役は会計監査人の監査計画、重点項目を確認するほか、内部監査部や内部統制部と連携して適宜会計監査人監査に立ち会うなど、日頃より会計監査人との間で意見交換を密に行っております。

⑧ 弁護士等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与）

当社では、コンプライアンス体制の強化に向けて、複数の法律顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を受けられる体制を設けております。また税務面では、福田会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、定期的に税務監査を受けております。

⑨ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏であり、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他2名で構成されております。なお、監査証明に対する審査体制としては、他の公認会計士による審査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、当社と業務提携関係にあるそれぞれ2社の代表取締役を兼務しております。また、社外監査役2名のうち1名は税理士、もう1名は弁護士であり、当社との利害関係、取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社の経営戦略の立案を担当する経営企画部を中心に、当社におけるコーポレート・ガバナンスのあり方やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方、企業倫理の遵守等について引き続き検討を重ねております。

その結果として、前述の通り、執行役員制度や取締役の員数削減、取締役の任期1年制、ならびに社外監査役や社外取締役の選任等を柱とした経営機構改革を継続しております。また、会社法に伴う「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議した基本方針に沿って内部統制の強化に取り組んでおります。特に、主要子会社を含めたグループ全体の内部統制体制を強化していくために、監査役、内部監査部や内部統制部が、グループ各社主要会議への出席や外部監査の立会いを行い、各社のモニタリングを行うとともに、各社間の情報共有と連携を図っております。さらに、リスク管理の強化をめざして主要なグループ各社の内部監査を実施しております。

今後とも、現状の経営管理体制に甘んじることなく、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底していくために、各種委員会（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会）等の設置を含め、積極的に革新的な取り組みを継続して実施してまいります。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	81百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	37百万円 (5百万円)
合計	11名	118百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額1億50百万円以内となっております。

3. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額50百万円以内となっております。

4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額11百万円

取締役 4名 7百万円

監査役 4名 3百万円 (うち社外監査役 2名 0百万円)

5. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

6. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

7. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

8. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

(5) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	15	—	15	—
計	35	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱者（株式会社フォレストホールディングス）と監査受嘱者（貞閑・大石公認会計士共同事務所）とで会社法所定の会計監査人の欠格事由のないこと並びに公認会計士法上の著しい利害関係その他の同法の業務制限に当たらないこと、金融商品取引法の定める特別の利害関係のないこと、及び日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性の保持を確認し、双方の同意の下、締結した監査契約書によるものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野嘉久氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 34,700	※3 26,078
受取手形及び売掛金	90,939	100,936
電子記録債権	104	120
商品及び製品	27,063	28,974
繰延税金資産	620	660
その他	8,959	10,320
貸倒引当金	△630	△591
流動資産合計	161,757	166,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 11,930	※3 11,432
機械装置及び運搬具（純額）	766	656
土地	※3 20,531	※3 20,350
リース資産（純額）	990	595
建設仮勘定	402	235
その他（純額）	630	636
有形固定資産合計	※2 35,251	※2 33,907
無形固定資産		
その他	1,200	1,278
無形固定資産合計	1,200	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 35,679	※1, ※3 35,104
長期貸付金	1,310	1,367
退職給付に係る資産	664	—
繰延税金資産	268	413
その他	3,906	3,677
投資損失引当金	△33	△33
貸倒引当金	△417	△454
投資その他の資産合計	41,378	40,075
固定資産合計	77,830	75,262
資産合計	239,588	241,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 118,993	※3 121,472
電子記録債務	—	738
リース債務	581	395
未払法人税等	983	1,698
賞与引当金	1,071	958
役員賞与引当金	23	53
返品調整引当金	90	113
関係会社整理損失引当金	—	208
繰延税金負債	2	0
その他	2,870	2,723
流動負債合計	124,616	128,362
固定負債		
リース債務	671	351
長期借入金	30	30
退職給付に係る負債	87	940
繰延税金負債	8,712	7,522
その他	447	466
固定負債合計	9,948	9,311
負債合計	134,564	137,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	3,859
利益剰余金	77,822	81,403
自己株式	△1,871	△2,498
株主資本合計	81,101	85,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,698	15,767
退職給付に係る調整累計額	139	△872
その他の包括利益累計額合計	16,838	14,895
非支配株主持分	7,083	3,426
純資産合計	105,023	104,086
負債純資産合計	239,588	241,760

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		417,017		462,920
売上原価		383,304		424,708
売上総利益		33,712		38,211
販売費及び一般管理費				
報酬及び給料手当		16,230		17,159
荷造運搬費		2,303		2,248
福利厚生費		3,260		3,342
減価償却費		1,835		2,008
賞与引当金繰入額		1,071		958
役員賞与引当金繰入額		23		53
退職給付費用		609		638
その他		6,218		6,588
販売費及び一般管理費合計		31,552		32,999
営業利益		2,159		5,212
営業外収益				
受取利息		132		117
受取配当金		637		632
受取手数料		951		999
持分法による投資利益		62		77
不動産賃貸料		185		198
負ののれん償却額		28		—
貸倒引当金戻入額		137		—
その他		146		155
営業外収益合計		2,281		2,181
営業外費用				
支払利息		1		1
貸倒引当金繰入額		—		10
その他		21		67
営業外費用合計		23		79
経常利益		4,417		7,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
リース解約益	39	—
固定資産売却益	※1 0	※1 21
投資有価証券売却益	2	99
特別利益合計	42	120
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 18
固定資産除却損	※3 53	※3 75
減損損失	※4 25	※4 304
投資有価証券評価損	3	36
商品評価損	—	6
抱合せ株式消滅差損	※5 289	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※6 208
リース解約損	13	—
損害補償損失	—	45
特別損失合計	384	695
税金等調整前当期純利益	4,074	6,739
法人税、住民税及び事業税	1,619	2,427
法人税等調整額	167	95
法人税等合計	1,786	2,523
当期純利益	2,287	4,215
非支配株主に帰属する当期純利益	170	177
親会社株主に帰属する当期純利益	2,117	4,038

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,287	4,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,233	△956
退職給付に係る調整額	475	△1,056
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	※1 7,708	※1 △2,022
包括利益	9,996	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,558	1,993
非支配株主に係る包括利益	437	199

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	75,374	△1,864	78,661
会計方針の変更による累積的影響額			822		822
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	76,197	△1,864	79,483
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,117		2,117
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,624	△7	1,617
当期末残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,671	△275	9,396	6,655	94,713
会計方針の変更による累積的影響額					822
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,671	△275	9,396	6,655	95,535
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当					△492
親会社株主に帰属する当期純利益					2,117
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,026	414	7,441	427	7,869
当期変動額合計	7,026	414	7,441	427	9,487
当期末残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,708			1,708
剰余金の配当			△456		△456
親会社株主に帰属する当期純利益			4,038		4,038
自己株式の取得				△626	△626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,708	3,581	△626	4,662
当期末残高	3,000	3,859	81,403	△2,498	85,764

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,708
剰余金の配当					△456
親会社株主に帰属する当期純利益					4,038
自己株式の取得					△626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△931	△1,011	△1,942	△3,656	△5,598
当期変動額合計	△931	△1,011	△1,942	△3,656	△936
当期末残高	15,767	△872	14,895	3,426	104,086

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成26年4月1日	（自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日）	至	平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,074		6,739
減価償却費		1,835		2,008
減損損失		25		304
負ののれん償却額		△28		—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△64		18
賞与引当金の増減額（△は減少）		△78		△112
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		△25		29
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△170		△0
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）		—		208
受取利息及び受取配当金		△770		△749
支払利息		1		1
持分法による投資損益（△は益）		△62		△77
投資有価証券売却損益（△は益）		△2		△99
投資有価証券評価損益（△は益）		3		36
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）		25		63
リース債務解約損益（△は益）		△39		—
抱合せ株式消滅差損益（△は益）		289		—
売上債権の増減額（△は増加）		3,649		△10,012
たな卸資産の増減額（△は増加）		485		△1,911
差入保証金の増減額（△は増加）		△78		279
その他の資産の増減額（△は増加）		143		△1,356
仕入債務の増減額（△は減少）		△2,956		3,217
その他		△301		△31
小計		5,957		△1,443
利息及び配当金の受取額		784		777
利息の支払額		△2		△1
法人税等の支払額		△794		△1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,944		△2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,014		△400
定期預金の払戻による収入		6,000		302
有形及び無形固定資産の取得による支出		△3,529		△1,307
有形及び無形固定資産の売却による収入		0		205
投資有価証券の取得による支出		△149		△1,391
投資有価証券の売却による収入		11		124
貸付けによる支出		△488		△490
貸付金の回収による収入		328		375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,840		△2,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22	—
自己株式の取得による支出	△7	△626
配当金の支払額	△492	△456
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,013
リース債務の返済による支出	△742	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△3,710
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	807	△8,719
現金及び現金同等物の期首残高	31,890	32,729
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,729	※1 24,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービスの6社であります。

従来、連結子会社でありました(株)フォレックスは、平成27年11月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算までの損益計算書及び、キャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)F I T、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディック、(株)つええーピー、(株)エフズクリエイト、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシアの17社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コア・クリエイトシステム他9社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	5～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

③賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤返品調整引当金

当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

⑥関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,708百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,708百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,708百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた91,044百万円は、「受取手形及び売掛金」90,939百万円、「電子記録債権」104百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,742百万円	4,152百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,854百万円	20,232百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	368百万円	349百万円
土地	2,036百万円	2,036百万円
投資有価証券	872百万円	751百万円
定期預金	72百万円	69百万円
計	3,350百万円	3,207百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	15,713百万円	14,750百万円
計	15,713百万円	14,750百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
協和化学(株)	10百万円	協和化学(株) 10百万円
うすき製薬(株)	11百万円	うすき製薬(株) 7百万円
(株)ソニック	0百万円	(株)ソニック 0百万円
(株)宮の陣薬局	205百万円	(株)宮の陣薬局 196百万円
(株)ケンミン	1百万円	(株)ケンミン 0百万円
計	227百万円	計 214百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	17,100百万円	17,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	17,100百万円	17,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	－百万円	6百万円
計	0百万円	21百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
土地	－百万円	15百万円
その他	－百万円	0百万円
計	－百万円	18百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	50百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	3百万円	3百万円
計	53百万円	75百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県尾道市事業所等5カ所	事業用資産	土地等	25

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

・事業用資産25 (内、建物及び構築物0、土地14、リース資産7、その他2) 百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市事業所等3カ所	事業用資産	土地等	304

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

・事業用資産304（内、建物及び構築物283、機械装置及び運搬具0、土地7、リース資産2、その他10）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

※5 抱合せ株式消滅差損

平成26年10月1日に連結子会社である株式会社アステムが非連結子会社である株式会社天愚堂を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

※6 関係会社整理損失引当金繰入額

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社アステムが、非連結子会社である株式会社井上本店の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	9,937	△2,231
組替調整額	0	△91
税効果調整前	9,937	△2,323
税効果額	△2,703	1,366
その他の有価証券評価差額金	7,233	△956
退職給付に係る調整額		
当期発生額	756	△1,527
組替調整額	△80	△13
税効果調整前	676	△1,540
税効果額	△201	484
退職給付に係る調整額	475	△1,056
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	△8
その他の包括利益合計	7,708	△2,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	2,048	7	—	2,056
合計	2,048	7	—	2,056

(注) 自己株式の数の増加 7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	492	14	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	456	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	2,056	688	—	2,745
合計	2,056	688	—	2,745

(注) 自己株式の数の増加 688千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加643千株、単元未満株式の買取りによる増加45千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	456	13	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	551	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	34,700百万円	26,078百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,971百万円	△2,068百万円
現金及び現金同等物	32,729百万円	24,009百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	78	78
1年超	3,341	3,263
合計	3,419	3,341

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,700	34,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	90,939	90,939	—
(3) 投資有価証券	33,346	33,465	118
資産計	158,987	159,105	118
(1) 支払手形及び買掛金	118,993	118,993	—
負債計	118,993	118,993	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,078	26,078	—
(2) 受取手形及び売掛金	100,936	100,936	—
(3) 投資有価証券	31,564	31,636	72
資産計	158,578	158,651	72
(1) 支払手形及び買掛金	121,472	121,472	—
負債計	121,472	121,472	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、電子記録債権、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、電子記録債務、リース債務、長期借入金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等 (*1)	2,311	3,523
組合出資金 (*2)	21	17

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	90,939	—	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1	—	—	—
その他	—	2,500	300	—
合計	125,641	2,500	300	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,078	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,924	11	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
その他	—	2,500	300	—
合計	127,003	2,511	300	—

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,500	2,618	118
	小計	2,500	2,618	118
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)その他	300	299	△0
	小計	301	300	△0
合計		2,801	2,919	118

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,500	2,630	130
	小計	2,500	2,630	130
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	300	242	△57
	小計	300	242	△57
合計		2,800	2,872	72

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,893	4,494	24,399
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,643	759	884
	小計	30,537	5,253	25,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8	11	△3
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8	11	△3
合計		30,545	5,265	25,280

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,311百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額21百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	27,503	4,545	22,958
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,240	862	377
	小計	28,743	5,407	23,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	20	21	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	20	21	△0
合計		28,764	5,428	23,335

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,523百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	99	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券で時価評価のある株式0百万円、時価評価されていない非上場株式3百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について36百万円(その他有価証券で時価評価のある株式7百万円、時価評価されていない非上場株式29百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（DB）及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（DC）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	12,806		11,556	
会計方針の変更による累積的影響額	△1,261		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	11,545		11,556	
勤務費用	665		669	
利息費用	102		80	
数理計算上の差異の発生額	259		475	
退職給付の支払額	△1,022		△972	
その他	6		3	
退職給付債務の期末残高	11,556		11,811	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	11,438		12,189	
期待運用収益	228		243	
数理計算上の差異の発生額	1,016		△1,052	
事業主からの拠出額	529		519	
退職給付の支払額	△1,022		△972	
年金資産の期末残高	12,189		10,928	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	11,556		11,811	
年金資産	△12,189		△10,928	
	△633		882	
非積立型制度の退職給付債務	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△633		882	
退職給付に係る負債	30		882	
退職給付に係る資産	△664		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△633		882	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	665		669	
利息費用	102		80	
期待運用収益	△228		△243	
数理計算上の差異の費用処理額	34		△35	
過去勤務費用の費用処理額	△114		21	
確定給付制度に係る退職給付費用	459		492	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	114	△21
数理計算上の差異	△790	1,562
合計	△676	1,540

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	110	88
未認識数理計算上の差異	△326	1,235
合計	△216	1,324

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	26%	28%
株式	28%	25%
現金及び預金	3%	4%
生保一般勘定	22%	23%
その他	19%	18%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	66	56
退職給付費用	11	9
退職給付の支払額	△22	△8
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	56	57

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	56	57
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56	57
退職給付に係る負債	56	57
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56	57

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11百万円 当連結会計年度9百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度138百万円、当連結会計年度137百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	188	202
賞与引当金損金算入限度超過額	333	299
未払事業税否認	76	113
暫定値引	115	140
その他	94	146
繰延税金資産（流動）小計	809	902
評価性引当額	△188	△242
繰延税金資産（流動）合計	620	660
繰延税金負債（流動）		
その他	2	0
繰延税金負債（流動）合計	2	0
差引繰延税金資産（流動）の純額	618	659
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	597	345
退職給付引当金損金算入限度超過額	△137	—
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	24	294
長期未払金	86	64
減損会計評価損	762	829
その他	96	302
繰延税金資産（固定）小計	1,429	1,836
評価性引当額	△1,115	△1,324
繰延税金資産（固定）合計	313	511
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	502	472
退職給付に係る資産	122	—
その他有価証券評価差額金	8,135	7,147
繰延税金負債（固定）合計	8,760	7,620
差引繰延税金資産（固定）の純額 (△は繰延税金負債（固定）の純額)	△8,446	△7,108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1	△3.6
住民税均等割等	1.9	0.8
欠損子会社の影響額	△0.2	△0.6
連結修正に伴う影響額	△0.2	5.8
関係会社整理損失引当金	—	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	△0.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△6.7	0.8
評価性引当額の増減	14.8	0.1
その他	0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3億78百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が△7億19百万円、その他有価証券評価差額金が3億66百万円、退職給付に係る調整累計額が△25百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容
取得企業	株式会社アステム (当社の連結子会社)	医薬品等卸販売事業
被取得企業	株式会社ダイコー沖縄 (当社の連結子会社)	同上

② 企業結合日

平成27年7月23日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は48%であり、当該取引により株式会社ダイコー沖縄を株式会社アステムの完全子会社といたしました。当該追加取得は、資本関係を強化することによって、経営をダイナミックかつスピーディに進めていくことが可能となり、今後は両社の経営資源を有効に活用しながら、グループとしての全体最適を目指すために行ったものであります。

なお、当社が保有していた株式会社ダイコー沖縄の株式（議決権比率7%）は、株式会社アステムが交付した株式と次のとおり交換しております。

1. 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	株式会社アステム	株式会社ダイコー沖縄
	(取得企業)	(被取得企業)
株式交換比率	普通株式 1	普通株式 2
交付した株式数	3,750	

2. 株式交換比率の算定方法

株式会社アステム及び株式会社ダイコー沖縄の株式価値については第三者機関より、株式の価値算定結果を取得しました。この算定結果に基づき当事者間での協議の上、株式交換比率を算定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,013百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,708百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医療用医薬品、一般医薬品、動物用医薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,786.34円	2,920.96円
1株当たり当期純利益金額	60.22円	116.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は49円57銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、49円12銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,117	4,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,117	4,038
期中平均株式数(千株)	35,154	34,779

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,023	104,086
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,083	3,426
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,083)	(3,426)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,940	100,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,150	34,461

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	581	395	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30	30	0.4	平成37年 一括返済
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	671	351	—	平成29年～33年
合計	1,283	776	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	226	84	26	10

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621	2,418
預け金	※1 1,602	※1 2,853
未収入金	※1 117	※1 124
仮払金	0	0
短期貸付金	※1 75	—
未収消費税等	—	0
1年内回収予定の長期貸付金	82	218
貯蔵品	4	2
未収収益	※1 22	※1 22
前払費用	0	4
繰延税金資産	11	10
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	7,537	5,654
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11	9
工具器具及び備品	57	31
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	0	23
有形固定資産合計	1,516	1,512
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	203	120
無形固定資産合計	206	123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,162	3,339
関係会社株式	53,647	53,952
長期貸付金	※1 1,429	※1 1,348
長期前払費用	0	4
敷金	73	69
保険積立金	499	499
前払年金費用	45	33
貸倒引当金	△137	△182
投資その他の資産合計	58,721	59,066
固定資産合計	60,444	60,702
資産合計	67,982	66,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 22	※1 16
未払法人税等	10	10
未払消費税等	27	—
未払費用	※1 52	※1 51
預り金	※1 10,148	※1 9,120
賞与引当金	25	12
役員賞与引当金	4	13
関係会社整理損失引当金	23	—
流動負債合計	10,313	9,225
固定負債		
長期預り保証金	100	100
長期未払金	104	104
繰延税金負債	30	0
固定負債合計	235	205
負債合計	10,548	9,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286	1,463
利益剰余金合計	1,286	1,463
自己株式	△1,871	△2,498
株主資本合計	57,325	56,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	51
評価・換算差額等合計	107	51
純資産合計	57,433	56,926
負債純資産合計	67,982	66,357

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 1,645	※1 1,461
売上総利益	1,645	1,461
販売費及び一般管理費	※1,2 1,222	※1,2 997
営業利益	423	464
営業外収益		
受取利息	※1 40	※1 38
有価証券利息	56	56
受取配当金	※1 26	※1 38
受取地代家賃	※1 152	※1 152
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	※1 15	※1 15
営業外収益合計	307	301
営業外費用		
支払利息	※1 64	※1 64
貸倒引当金繰入額	—	44
その他	1	3
営業外費用合計	66	113
経常利益	664	652
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	※1 0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資損失	0	—
関係会社整理損失引当金繰入額	※1 23	—
特別損失合計	23	—
税引前当期純利益	641	652
法人税、住民税及び事業税	25	19
法人税等調整額	93	△0
法人税等合計	119	19
当期純利益	522	633

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,208
会計方針の変更による累積的影響額					47
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,256
当期変動額					
剰余金の配当					△492
当期純利益					522
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	30
当期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,286

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,864	57,254	39	39	57,294
会計方針の変更による累積的影響額		47			47
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,864	57,302	39	39	57,341
当期変動額					
剰余金の配当		△492			△492
当期純利益		522			522
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68	68	68
当期変動額合計	△7	23	68	68	91
当期末残高	△1,871	57,325	107	107	57,433

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,286
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,286
当期変動額					
剰余金の配当					△456
当期純利益					633
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	176
当期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,871	57,325	107	107	57,433
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,871	57,325	107	107	57,433
当期変動額					
剰余金の配当		△456			△456
当期純利益		633			633
自己株式の取得	△626	△626			△626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△56	△56	△56
当期変動額合計	△626	△450	△56	△56	△506
当期末残高	△2,498	56,875	51	51	56,926

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益、また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた71百万円は、「有価証券利息」56百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,775百万円	3,086百万円
長期金銭債権	1,386百万円	1,296百万円
短期金銭債務	10,153百万円	9,118百万円

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
うすき製薬㈱	11百万円	うすき製薬㈱ 7百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	1,107百万円	918百万円
営業取引以外の取引(収入分)	85百万円	87百万円
営業取引以外の取引(支出分)	△91百万円	△88百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報酬及び給料手当	498百万円	383百万円
福利厚生費	134百万円	72百万円
賞与引当金繰入額	25百万円	△12百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	8百万円
不動産賃借料	114百万円	115百万円
退職給付費用	33百万円	24百万円
減価償却費	129百万円	128百万円
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,188百万円、関連会社株式458百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,494百万円、関連会社株式458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	0	0
賞与引当金	8	3
未払事業税	1	2
繰越欠損金	—	2
その他	1	1
評価性引当額	△0	△0
繰延税金資産（流動）の純額	11	10
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	44	55
前払年金費用	△14	△10
長期未払金	33	31
投資有価証券評価損	14	15
減損会計評価損	362	344
投資損失引当金	7	—
その他	1	0
評価性引当金	△429	△415
繰延税金資産（固定）の純額	20	22
繰延税金負債		
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	50	22
繰延税金負債（固定）の純額	50	22

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.5	△28.3
住民税均等割	0.9	0.4
役員賞与引当金	0.8	△0.4
評価性引当額の増減額	11.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.3
繰越欠損金	—	△3.8
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	2.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が1百万円、繰延税金負債が1百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円増加し、その他有価証券評価差額金額が1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)種類株式	25,000
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	100,000
		第一生命保険(株)	30,300
		(株)ケアプラス	28
		計	155,328

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	シルフリミテッド シリーズ745	1,000
		シルフリミテッド シリーズ1178	1,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ	500
		シルフリミテッド シリーズ50079	300
		計	2,800

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大分VCサクセスファンド	3
		計	3

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物附属設備	11	—	—	1	9	20
	工具器具及び備品	57	5	—	31	31	291
	土地	1,447	—	—	—	1,447	—
	建設仮勘定	0	24	0	—	23	—
	計	1,516	29	0	33	1,512	311
無形固定資産	電話加入権	3	—	—	—	3	—
	ソフトウェア	203	11	—	94	120	—
	計	206	11	—	94	123	—

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

会計システム改修費用

23百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	138	171	126	183
賞与引当金	25	12	25	12
役員賞与引当金	4	13	4	13
関係会社整理損失引当金	23	—	23	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に掲載を行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2. 当社の定款第9条に基づき、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができないことを規定しております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式等に応じて募集株式及び募集新株予約券の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月22日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第8期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年12月24日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年12月4日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞 閑・大石 公認会計士 共同事務所

公認会計士 大石 聡 印

公認会計士 川野 嘉久 印

公認会計士 吉富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 大石 聡 印

公認会計士 川野 嘉久 印

公認会計士 吉富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

